



JPM日本債券アルファ(愛称:日本の一丸)

追加型投信／国内／資産複合 | 2018年3月

投資信託説明書(交付目論見書)の
ご請求・お申込みは



商号等: 株式会社新生銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

JPモルガン・アセット・マネジメント

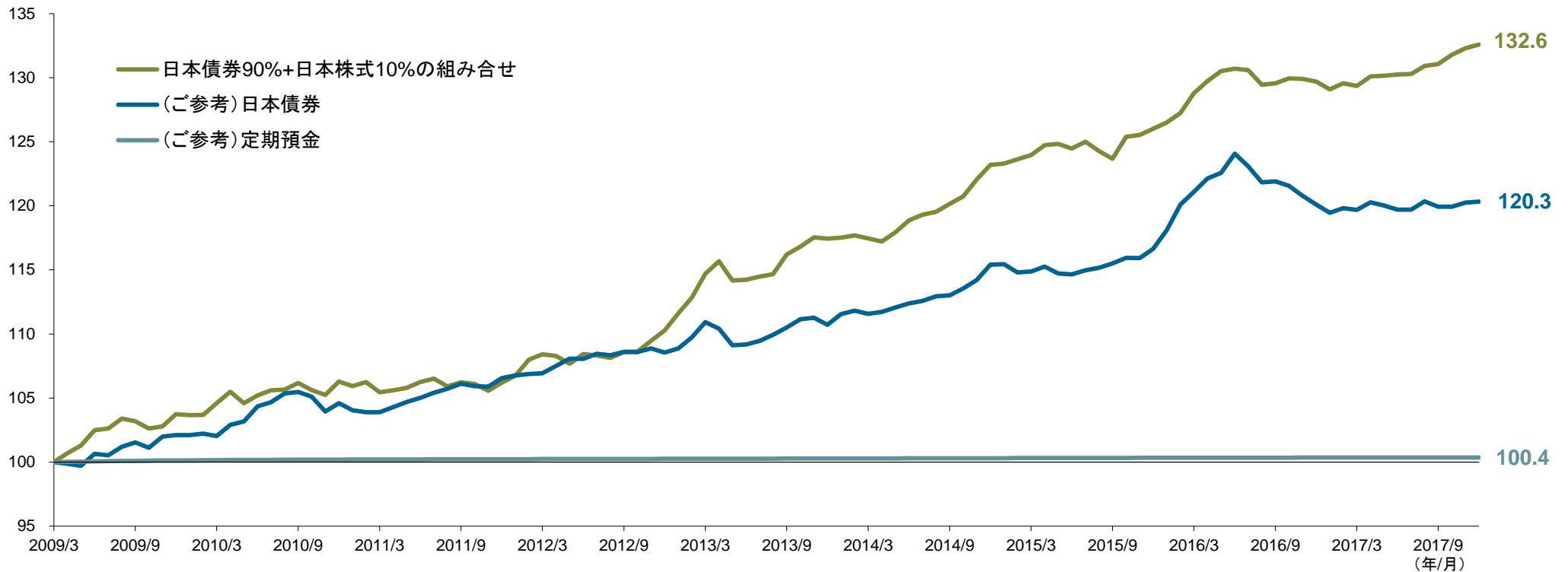
商号等: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

日本債券の安定した収益に加え、日本株式によるプラス・アルファの収益も狙う

- 当ファンドは、相対的に安定した値動きを示す日本債券に約9割投資することに加え、日本株式に約1割投資することで、安定性に加えて追加的な収益を狙います。

[シミュレーション] 日本債券90%、日本株式10%の割合で組み合わせた場合の値動き



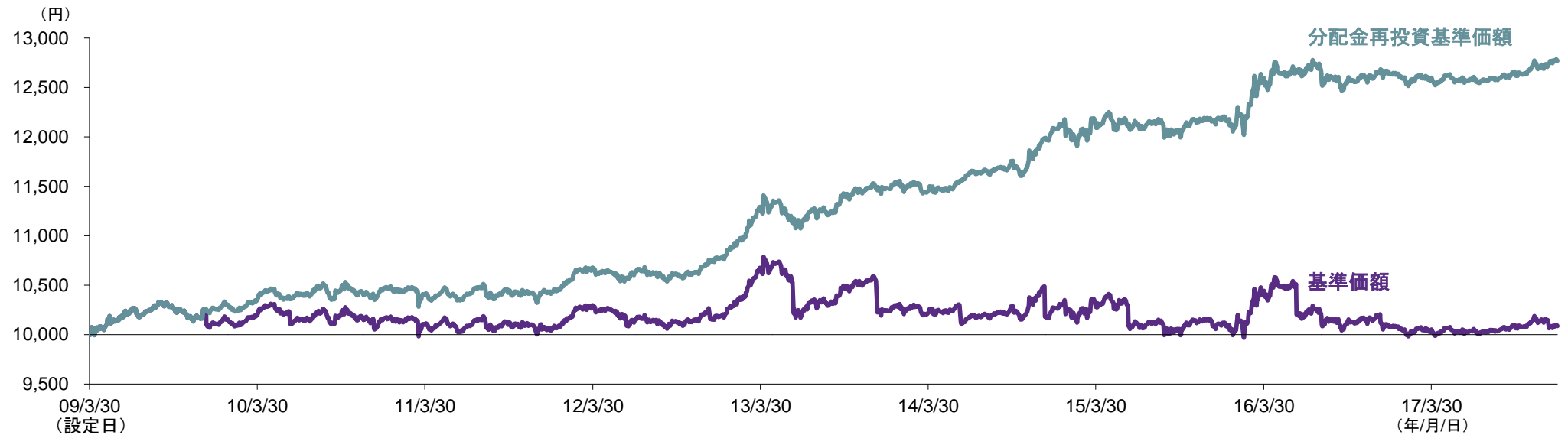
出所:ブルームバーグ、日本銀行

期間:2009年3月末~2017年12月末(2009年3月末を100として指数化) 日本債券:NOMURA-BPI(総合)、日本株式:TOPIX(配当込み)、定期預金:預入金額3百万円以上1千万円未満の1年物定期預金の金利をもとに算出。
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

設定来の安定的な投資成果

■ 当ファンドは、2009年3月30日の設定から8年以上が経過していますが、設定来で見て概ね安定的な投資成果を実現しています。

設定来の基準価額の推移



ファンドの騰落率

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来 累積	設定来 年率	設定来 合計	第1期 2009年 12月	第2期 2010年 6月	第3期 2010年 12月	第4期 2011年 6月	第5期 2011年 12月	第6期 2012年 6月	第7期 2012年 12月	第8期 2013年 6月	第9期 2013年 12月	第10期 2014年 6月	第11期 2014年 12月	第12期 2015年 6月	第13期 2015年 12月	第14期 2016年 6月	第15期 2016年 12月	第16期 2017年 6月	第17期 2017年 12月
27.7%	2.8%	2,420円	150円	100円	50円	20円	50円	100円	100円	300円	300円	200円	300円	200円	50円	300円	100円	0円	100円

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間: 2009年3月30日(設定日)~2017年12月末

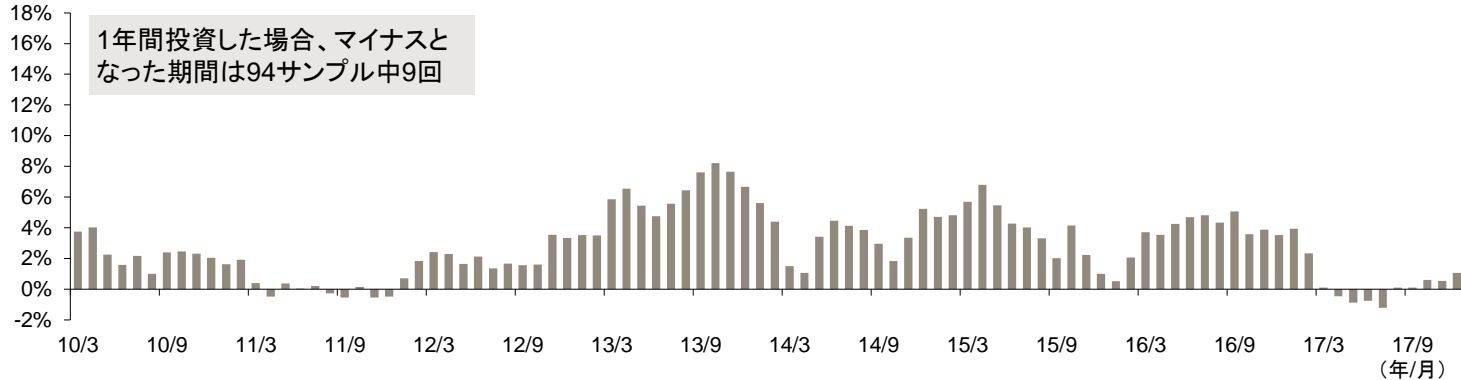
基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。ファンドの騰落率については、分配金再投資基準価額を使用して計算しています。ファンドの騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。必ずしも分配を行うものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

長期投資により高まる収益の安定性

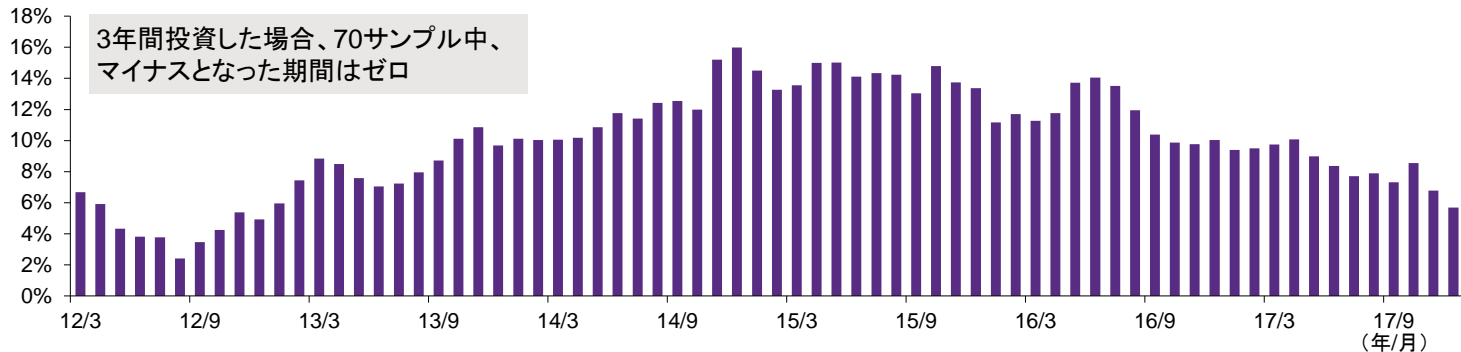
- 当ファンドの設定来の実績では、1年間投資した場合、騰落率がマイナスとなったのは、94サンプル中9回となっており、マイナス幅も相対的に小さい結果となっています。また、3年間投資した場合には、常にプラスのリターンとなりました。

ファンドに1年間投資した場合の騰落率



最大騰落率	最小騰落率	平均
8.2%	-1.2%	2.8%

ファンドに3年間投資した場合の騰落率



最大騰落率	最小騰落率	平均
16.0%	2.4%	9.9%

上記は、設定来の分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)の月次データ(期間:2009年3月末~2017年12月末)を使用して算出したものです。例えば、投資期間が1年間の場合、2012年12月の値は、2011年12月末~2012年12月末の騰落率(+3.3%)を示しています。また、投資期間が3年間の場合、2012年12月の値は、2009年12月末~2012年12月末の騰落率(+4.9%)を示しています。

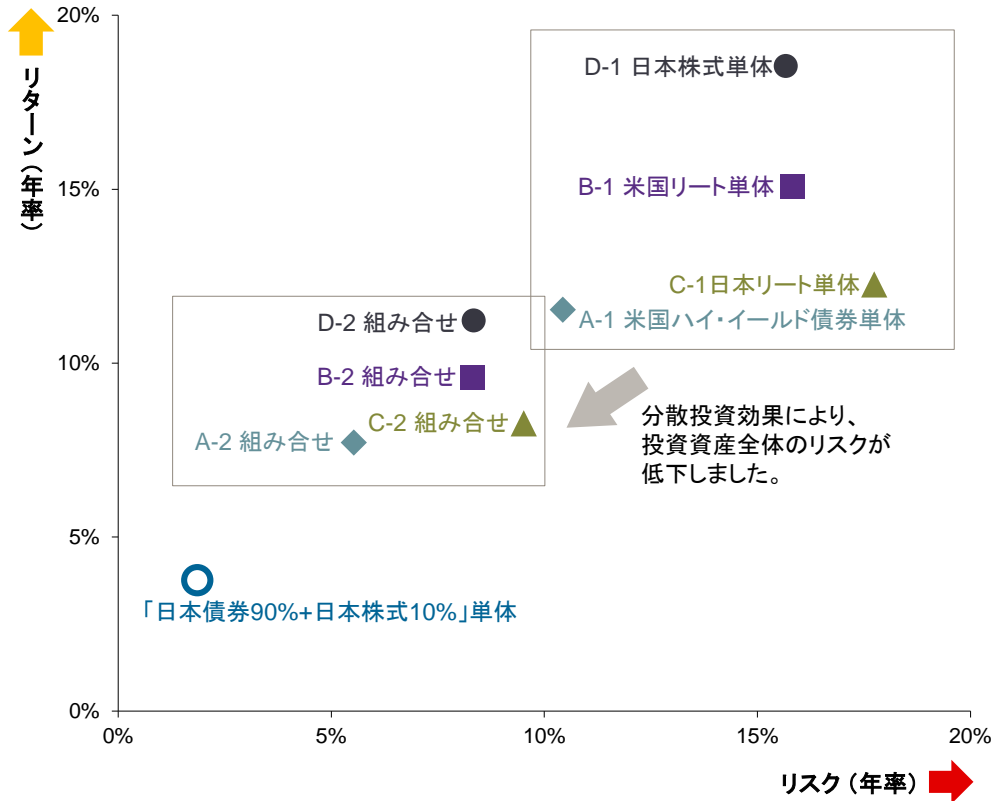
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

単一資産との組み合わせにより、分散投資効果が期待

- 「リート」や「ハイ・イールド債券」、「日本株式」などの主な資産と「日本債券90%+日本株式10%」との分散投資(組み合わせ)シミュレーションでは、効率的にリターンを獲得できたことが分かります。投資信託で注目されているこれらの資産と当ファンドとの分散投資効果が期待されます。

[シミュレーション]主な資産と「日本債券90%+日本株式10%」との分散投資

過去5年間(2012年12月末～2017年12月末)、円ベース



		リターン (年率)	リスク (年率)	リターン/ リスク
米国ハイ・イールド 債券	A-1 単体	11.5%	10.4%	1.10
	A-2 組み合わせ	7.7%	5.5%	1.39
米国リート	B-1 単体	15.1%	15.8%	0.95
	B-2 組み合わせ	9.6%	8.3%	1.15
日本リート	C-1 単体	12.3%	17.7%	0.69
	C-2 組み合わせ	8.3%	9.5%	0.87
日本株式	D-1 単体	18.5%	15.7%	1.18
	D-2 組み合わせ	11.2%	8.3%	1.34

※組み合わせは、「日本債券90%+日本株式10%」と各資産をそれぞれ50%ずつの比率で投資した場合。「日本債券90%+日本株式10%」単体の数値は、リターン(年率):3.8%、リスク(年率):1.9%、リターン/リスク:2.02です。

[ポイント]

- 分散投資シミュレーションでは、米国のハイ・イールド債券やリート、日本のリートや株式と「日本債券90%+日本株式10%」を組み合わせると、どの資産でもリスク対比のリターン(リターン/リスク)が改善しました(上表みどり枠内)。
- リターン/リスクは、とったリスクに対してどの程度効率的にリターンをあげているかを示した数値です。この値が大きいほど高い評価となります。

出所:ブルームバーグ 日本債券:NOMURA-BPI(総合)、日本株式:TOPIX(配当込み)、米国ハイ・イールド債券:ブルームバーグ・パークレイズ米国ハイ・イールド・インデックス(2% Issuer Cap)、米国リート:S&P米国REIT指数(配当込み)、日本リート:東証REIT指数(配当込み)

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

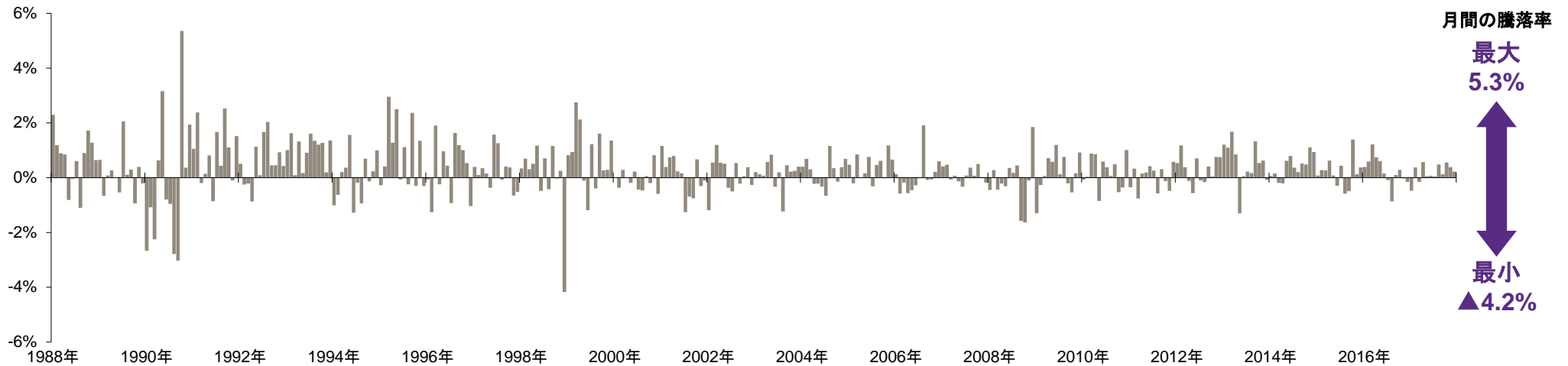
(ご参考)元本の安定性が比較的高い運用

- 約90%を日本国債を中心とした信用力の高い日本の債券に投資しますので、元本の安定性が比較的高い運用が期待されます。

(注) 債券の価格変動リスクの低減をはかるため、債券先物取引の売り建てをファンドの組入債券時価総額の50%相当額を上限に行う場合があります。

[シミュレーション]日本債券90%、日本株式10%の割合で組み合わせた場合の月間収益

期間: 1988年1月～2017年12月



年間騰落率

	過去30年(1988年～2017年)	過去10年(2008年～2017年)
最も上昇した年の年間上昇率	12.7%(1993年)	6.5%(2013年)
最も下落した年の年間下落率	▲2.5%(1990年)	▲1.7%(2008年)
平均	3.4%	2.6%

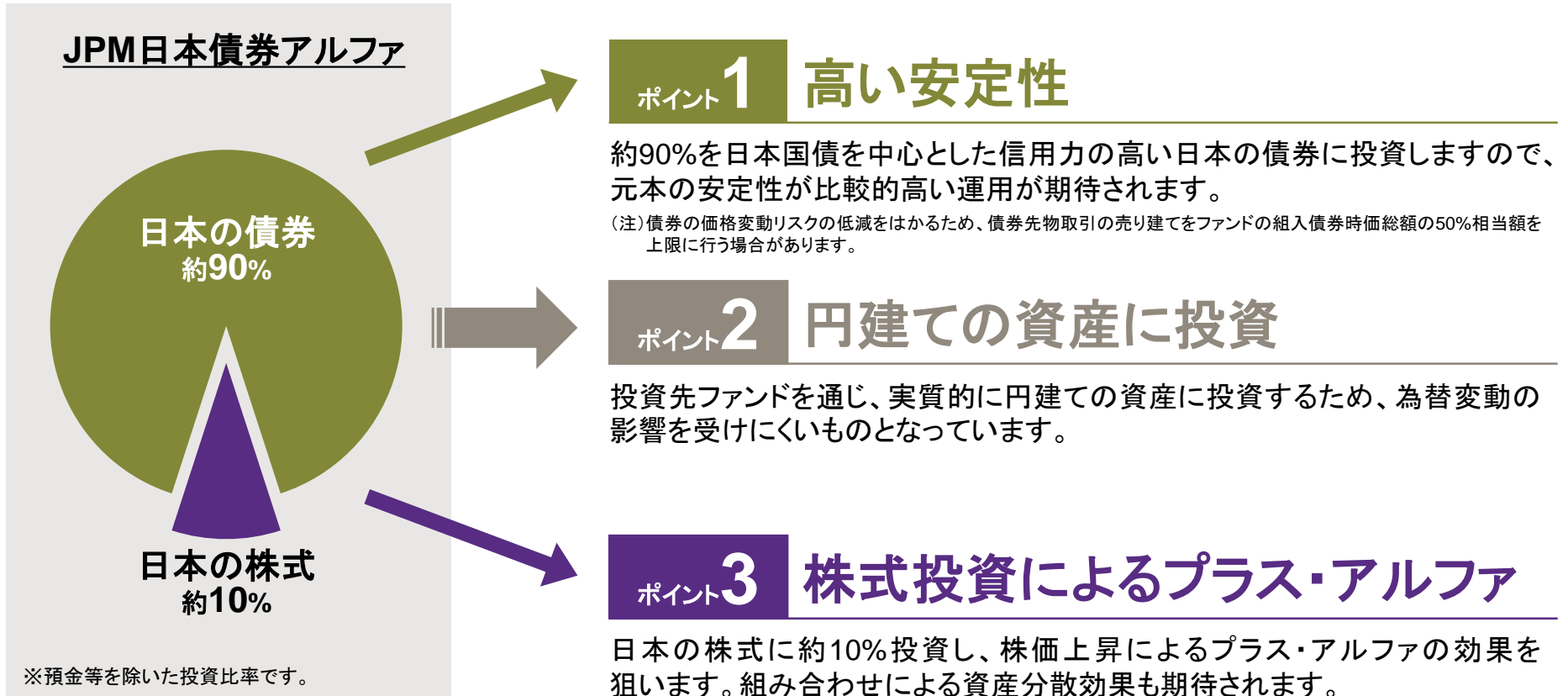
出所: Ibbotson、ブルームバーグ 日本債券: NOMURA-BPI(総合)、日本株式: TOPIX(配当込み)

上記は、シミュレーションの結果であり、実際のファンドの運用成果とは異なります。手数料等のコストや税金は考慮していません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

「JPM日本債券アルファ」のポイント

日本株式：日本債券 = **1：9**の資産構成



日本の債券：GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用) 日本の株式：GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 投資先ファンドを通じて、日本の債券および株式に分散投資します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。仕組みは以下の通りです。



2 実質的な投資比率は概ね日本の債券90%、日本の株式10%とします。

- 投資先ファンドを通じ、実質的に円建ての資産に投資するため、為替変動の影響を受けにくいものとなっています。
- (注) 債券の価格変動リスクの低減をはかるため、債券先物取引の売り建てをファンドの組入債券時価総額の50%相当額を上限に行う場合があります。

3 年2回、6月と12月に決算を行います。

- 年2回の決算時(6・12月の各9日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
- ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク等

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、国内の債券や株式を主な投資対象としますので、金利の変動、株式市場、その他の市場における価格の変動により、保有している債券等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の債券および株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
デリバティブ取引のリスク	ファンドは、債券先物取引等のデリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、金利等の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。
株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。

注意事項

- 多額の換金申込みが生じた場合、換金代金の支払いが通常支払日より1営業日遅延することがあります。
- 1受益者当たり1日に受益権10億口（販売会社ごとに算定します。）を超える換金申込みはできません。

収益分配金に関する留意事項

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。 換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	平成21年3月30日から平成31年6月10日までです。
決算日	毎年6月、12月の各9日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年2回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係 (個人の場合)	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 平成30年1月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.24%(税抜3.0%) を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	日々のファンドの純資産総額に対して年率0.6156%(税抜0.57%)がファンド全体にかかります。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用) 年率0.3888%(税抜0.36%) GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用) 年率0.7668%(税抜0.71%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.0422%(税抜0.965%) がかかります。 GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)に90%、GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)に10%の割合で投資したと仮定した場合のものになりますので、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年間324万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することが出来ないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(http://www.jpmorganasset.co.jp/)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

本資料で使用している指数について

- NOMURA-BPI(総合)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- TOPIX(東証株価指数)、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。S&Pの各指数の円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。